

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に係る温室効果ガス排出量の将来推計について

- **ゼロカーボンに向けた目標について**
 - － 区域施策編 温室効果ガス削減目標について
 - 現行目標値について
 - 削減目標について
 - － 再エネ導入目標の設定について
 - 太陽光発電（部門別に設定）
 - 風力発電
 - 水力発電

- **将来ビジョンについて**
 - － 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた将来ビジョンについて

区域施策編 温室効果ガス削減目標について

現行目標値について：第2次南丹市環境基本計画

【目標排出量の部門別目安】

(千t-CO₂)

部門別	基準年度 (2013)	現況年度 (2017)	短期目標年度(2030)				削減率(%)		
			将来推計	削減目標量	対策後 排出量 (目標排出量)	排出割合 (%)	基準 年度比	現況 年度比	将来推計 比
産業	109.2	83.7	73.4	8.5	64.9	34.4	40.6	22.5	11.6
業務	29.7	24.6	21.4	8	13.4	7.1	54.9	45.5	37.4
家庭	49.7	35.4	29	5	24	12.7	51.7	32.2	17.2
運輸	64.7	60.0	63.6	1.8	61.8	32.8	4.5	3	2.8
廃棄物・農業	28	26.3	25.4	1.1	24.3	12.9	13.2	7.6	4.3
計	281.4	230.1	212.8	24.4	188.4	100	33.0	18.1	11.5

対象とする温室効果ガス

二酸化炭素 (CO ₂)	代表的な温室効果ガス。化石燃料の燃料など
メタン (CH ₄)	天然ガスの主成分。廃棄物の焼却や稲作など
一酸化二窒素 (N ₂ O)	廃棄物の焼却や排水処理、肥料の使用など

対象とする部門

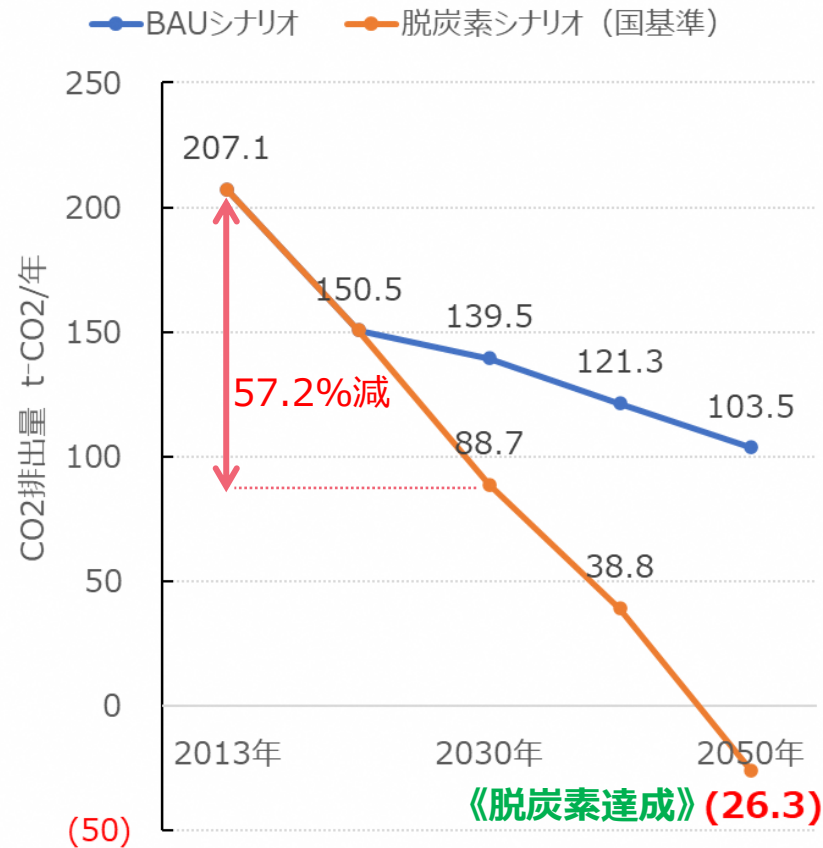
産業部門	第1・2次産業(農林業、鉱業、建設業、製造業)
民生業務部門	第3次産業、地方公共団体
民生家庭部門	家庭生活に関すること
運輸部門	各部門の移動に関すること(バス、タクシーなどを含む自動車全般、鉄道)
廃棄物部門	各部門からの廃棄物・排水に関すること
農業部門	水田の作付、家畜の飼養などに関すること

区域施策編 温室効果ガス削減目標について

削減目標について

- 国が推進する技術進歩等を考慮すると、2030年度46%以上の温室効果ガスの削減目標と、2050年の脱炭素達成が可能です。
- 森林吸収は、基準年度の74,300t-CO₂を維持する方針です。

部門	2013年度 (基準年度)	2030年度 目標		2050年度 目標		
			増減率 %		増減率 %	
エネルギー起源CO ₂	エネルギー 転換部門	-	-	-	-	
	産業部門	109.2	56.8	-48.0	18.0	-83.5
	民生部門	79.4	44.8	-43.6	1.1	-98.6
	家庭	49.7	22.2	-55.3	0.86	-98.3
	業務	29.7	22.6	-24.0	0.24	-99.2
	運輸部門	64.7	35.8	-44.7	3.3	-94.9
エネルギー起源 CO ₂ 以外の 温室効果ガス	28.1	25.6	-8.9	25.6	-8.9	
温室効果ガス合計 (森林吸収除く)	281.4	163.0	-42.1	48.0	-82.9	
森林吸収	-74.3	-74.3	0.0	-74.3	0.0	
温室効果ガス 合計	207.1	88.7	-57.2	-26.3	-112.7	



区域施策編 再エネ導入目標の設定について

現行：第2次南丹市環境基本計画

再エネ導入促進は記載しているものの、具体的な数値目標は示されておりません。

改定案の目標値

① 再エネ種別の導入目標

単位：MW

分類	現在	2030年度 目標	2050年度 目標
太陽光発電	38.6	55.9	35.0
風力発電	0	0	2.5
水力発電	0.85	0.92	1.97

② 太陽光発電の部門別導入目標

単位：MW

分類	2030年度 目標	2050年度 目標
産業部門	21.2	22.4
民生部門（家庭）	14.6	3.0
民生部門（業務その他）	14.4	7.9
運輸部門	5.6	1.7

<目標設定の考え方>

- 再エネ導入の全体量は、経済産業省のエネルギー基本計画に準じて、2030年度の電力消費に占める再エネ比率を38%、2050年度の同比率を60%として設定します。
- 再エネ種別の導入目標は、2030年度は検討事業の状況、2050年度は再エネポテンシャルの状況（参考資料P1-3）を踏まえて設定します。（2050年度の目標が2030年度に比較して減少している主な要因は、国が推進する技術進歩等で省エネ率が向上し消費電力量が減少（参考資料P4）しているため）
- 太陽光発電は、再エネの主力電源として位置づけ、他の再エネ種の導入目標および太陽光の再エネポテンシャルを踏まえて目標設定します。
- 風力発電は、景観への配慮から2030年度は導入目標は設定しないが、2050年度は再エネポテンシャルを踏まえて目標設定します。
- 水力発電は、2030年度は既存850kW（日吉ダム発電所）に検討事業分46kW + αで設定し、2050年度は再エネポテンシャルを踏まえて目標設定します。

• 将来ビジョンについて

2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた将来ビジョンについて

本市は2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を国が定める目標値である46%以上削減より高く、50%以上の削減を目指します。その達成にあたっては、2030年度までに市民、事業者、施設、エリア等にも取組みを広げ、以下に掲げる取組みを推進します。

そして、2030年度以降も取組みを持続・拡大しつつ、時代にあった新たな取組みを実施し、2050年には本市が環境像として掲げる『豊かな自然と人を守り育むまち 南丹』を形成し、人々が暮らしやすいまちづくりを目指していきます。

2050年のゼロカーボン達成を目指し、以下の取組みを将来ビジョンとして推進します。

- 全ての市民がゼロカーボンの重要性を理解し、無駄なエネルギーを無くし、温室効果ガスの排出が少ない製品やサービスを使うなど、自ら温暖化防止行動を実践します。
- 景観への配慮方針は設けつつ、太陽光を中心とした再エネ設備を最大限導入します。
- 域内全ての住宅・事業所をZEB/ZEH化、モビリティをEV/FCV化します。
- 適切な森林管理により森林吸収源を確保します。
- 災害時における持続可能なエネルギーインフラを構築します。

